【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第26期中(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	株式会社農協観光
【英訳名】	NOKYO TOURIST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤　本　隆　明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田１丁目16番８号
【電話番号】	03-5297-0303
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　村　政　義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田１丁目16番８号
【電話番号】	03-5297-0303
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　村　政　義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
営業収益	(千円)	5,322,585	5,152,933	4,807,499	13,132,477	12,737,802
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△788,306	△856,912	△954,954	476,621	228,413
当期純利益又は中間(当期)純損失（△）	(千円)	△529,674	△720,436	△745,925	322,970	△145,886
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△531,414	△688,992	△680,713	377,696	△129,649
純資産額	(千円)	3,077,077	3,261,197	2,776,811	3,986,189	3,493,525
総資産額	(千円)	15,108,150	15,428,475	15,112,140	16,126,255	15,978,350
１株当たり純資産額	(円)	85,474.38	90,588.80	77,133.66	110,727.49	97,042.38
１株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失（△）	(円)	△14,713.18	△20,012.13	△20,720.13	8,971.39	△4,052.39
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	20.4	21.1	18.3	24.7	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,536,781	△2,743,991	△2,857,545	128,699	374,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△191,663	△505,112	△549,526	△527,592	△880,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	381,412	51,741	―	319,366
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	4,151,109	3,614,026	2,942,230	6,482,048	6,296,931
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	981 (305)	974 (322)	938 (326)	928 (305)	923 (247)

(注) １ 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第25期については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間		自　平成24年4月1日 至　平成24年9月30日	自　平成25年4月1日 至　平成25年9月30日	自　平成26年4月1日 至　平成26年9月30日	自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日	自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日
営業収益	(千円)	4,916,155	4,897,213	4,506,654	12,035,219	11,947,759
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△657,507	△568,472	△753,817	417,870	463,784
当期純利益又は中間純損失（△）	(千円)	△455,851	△419,473	△543,352	287,467	214,042
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	2,494,249	2,870,005	2,940,126	3,294,034	3,488,313
総資産額	(千円)	14,060,362	14,552,384	14,279,612	14,927,703	15,044,437
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	1,000	1,000
自己資本比率	(%)	17.7	19.7	20.6	22.1	23.2
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	817 (295)	816 (308)	808 (314)	768 (297)	767 (234)

(注) 1　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2　中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に１株当たり純資産額、１株当たり中間純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を注記していないため、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年９月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	691（238）
その他部門	108（　3）
管理部門	139（ 85）
合計	938（326）

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	808（314）

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社では、労働組合は結成されておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や天候不順による個人消費の低迷、企業の住宅・設備投資の抑制等により、４月から６月の実質ＧＤＰが大幅に低下しました。７月以降は反動減の影響が和らぎ始めたものの、物価上昇に実質所得が追いつかず購買力の低下が続きました。９月に入ると下げ止まりの兆しが見え始めましたが、以降、景況感は総じて横ばいで推移しています。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画（３ケ年）の中間年度として、ＪＡグループや地域の信頼を得るべく、グループの強み・特徴を活かし、「ＪＡ交流事業」への寄与やＪＡ事業に貢献する企画提案の促進をすすめました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が48億７百万円（前年同期比93.3%）、経常損失9億54百万円（前年同期は経常損失8億56百万円）となり、諸税控除後の中間純損失は7億45百万円（前年同期は中間純損失7億20百万円）となりました。 次のとおり、国内及び海外事業部門等の業績を示しますが、国内及び海外旅行部門は、提出会社に係る国内及び海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他の部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内及び海外旅行の状況を記載しま
す。

国内旅行部門については、ＪＡ支店を拠点とした地域・ＪＡ組合員との交流を目的とした「ＪＡ支店ふれあい企画」の取組みや、地域の文化や食を取り入れた独自性のあるイベント「まるごと食の旅」を全国各地で開催しました。 宿泊商品については、地場産・国産食材を使用した当社こだわりの宿泊プラン「地産地消・持参地消こだわりの宿」や多様なニーズに対応する宿泊商品「旅だち・宴自慢」等の販売に努めました。

グリーンツーリズム事業は、自然体験・交流の旅「グリーンエコー」の取組みや，ＪＡ食農教育を通じた教育旅行の拡大、農業・農村・自然体験の企画等を通じての地域活性化への取組みをおこないましたが、総じて国内旅行取扱高は279億62百万円（前年同期比94.4%）に留まりました。

海外旅行部門については、円安傾向や燃油高騰の影響、当社の主要販売方面である中国、韓国への送客が伸びず、取扱高で38億10百万円（前年同期比94.5%）に留まりました。

訪日旅行部門については、国をあげての訪日旅行促進事業の積極的な取組みの後押しもあり、マレーシア、中国からの受注が伸び、取扱高6億33百万円（前年同期比122.0%）となりました。

その他取扱高は国内、海外旅行の取扱減少に伴う保険取扱い、その他減少等により4億92百万円（前年同期比97.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ６億71百万円減少し、中間期末残高は29億42百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは28億57百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は27億43百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失９億55百万円の計上のほか、営業債権の増加による資金の減少17億40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは５億49百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は５億５百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少43百万円、無形固定資産の取得による資金の減少１億９百万円、有価証券取得による支出４億円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は３億81百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入による収入８億50百万円、短期借入金の返済による支出７億50百万円、配当金の支払額36百万円等が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社２社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

(1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

(2) 受注実績

提出会社は受注活動を行っておりません。

(3) 営業実績

当中間会計期間における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門	当中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	27,962,335	94.4	3,661,508	92.8
海外旅行	3,810,668	94.5	482,191	90.8
訪日旅行	633,194	122.0	55,791	99.0
その他事業	492,229	97.6	307,162	84.4
合計	32,898,428	94.8	4,506,654	92.0

(注) 1　その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
2　旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
3　取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第５［経理の状況］中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 財政状態の分析

①資産及び負債

当中間連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び預金の減少、営業未収金の増加により151億12百万円となり、前連結会計年度末に比較して８億66百万円の減少となりました。また、負債合計は、主に未払金の減少により123億35百万円となり、前連結会計年度末に比較して１億49百万円の減少となりました。

②純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、27億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億16百万円の減少となりました。これは、主に中間純損失の計上により株主資本が７億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.9%から18.3%となり、また、１株当たり純資産額19,908.72円減少し77,133.66円となりました。

(3) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

①取扱高

当中間会計期間の総取扱高は、328億98百万円となり、前中間会計期間と比べ17億89百万円の減少となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門の取扱高は279億62百万円となり、前中間会計期間と比べ16億70百万円の減少となりました。海外旅行部門の取扱高は38億10百万円となり、前中間会計期間と比べ2億20百万円の減少となりました。訪日旅行につきましては、取扱高6億33百万円となり前中間会計期間と比べ1億14百万円の減少となりました。その他事業の取扱高は4億92百万円となり、前中間会計期間と比べ12百万円の減少となりました。

②営業収益、営業費及び一般管理費

当中間会計期間の営業収益は、取扱高の減少により45億6百万円となり、前中間会計期間に比べ3億90百万円の減少となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、取扱高の減少に伴う委託費等の減少があり、その他、諸経費の削減につとめ53億23百万円となり、前中間会計期間と比べ2億37百万円の減少となりました。

③営業外損益及び特別損益

当中間会計期間の営業外収益は、主に旅行券退蔵益等の減少により2億21百万円となり、前中間会計期間と比べ13百万円の減少となりました。営業外費用は、当年度分旅行券引換引当金繰入額等の増加により1億58百万円となり、前中間会計期間と比べ18百万円の増加となりました。

特別利益は、前中間会計期間との旅行特別補償保険、車輌事故保険金等の保険金収入の差異により、前中間会計期間と比べ12百万円の減少し、5百万円となりました。特別損失は、前中間会計期間との支払保険金の差異により、前中間会計期間と比べ2百万円減少し、6百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第２［事業の状況］１［業績等の概要］(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に次期Ｎツアーシステム（Ｎ－ｓｙｓ）（ソフトウェア総額800,000千円）が稼働しました。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画のうち、次期Ｎツアーシステム（Ｎ-ｓｙｓ）の開発は平成26年４月をもって完了しております。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 （注）１.２.
計	36,000	36,000	―	―

（注）１.単元株制度を採用しておりません。
２.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第１項第１号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第８条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年９月30日	―	36,000	―	1,800,000	―	―

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目１６番８号	1,594	4.43
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町１丁目３番１号	1,500	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１丁目１３番２号	1,500	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町２丁目７番９号	1,350	3.75
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北４条西１丁目３番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町５７番地の３	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町１丁目３番６号	440	1.22
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町１９７５番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又２	300	0.83
常陸農業協同組合	茨城県常陸太田市山下町３８８９番地	240	0.67
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町２－１	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋６００－１０	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付３５９９－１	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町２１６番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原１丁目５番１６号	220	0.61
飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町１番地の１	200	0.56
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町１４０９番地	200	0.56
計	―	9,864	27.40

(注) 残り26,136株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社および618の農業協同組合が所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	36,000	―	―
総株主の議決権	―	36,000	―

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２ 【株価の推移】

非上場・非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

（1）新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	就任年月日
取締役	-	若林 龍司	昭和22年10月14日	平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月	南彩農業協同組合会長理事（現） 埼玉県農業協同組合中央会会長（現） 埼玉県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合連合会埼玉県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会埼玉県本部運営委員会会長（現） 埼玉県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現）	（注）1 （注）3	-	平成26年9月30日
取締役	-	田端 敬一	昭和19年10月3日	平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月	とぴあ浜松農業協同組合経営管理委員会名誉会長（現） 静岡県農業協同組合中央会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会静岡県本部運営委員会会長（現） 静岡県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会副会長（現）	（注）1 （注）3	-	平成26年9月30日
取締役	-	倉重 博文	昭和23年2月28日	平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月	福岡大城農業協同組合会長理事（現） 福岡県農業協同組合中央会会長（現） 株式会社日本農業新聞監査役会議長（現）	（注）1 （注）3	-	平成26年9月30日
取締役	-	市村幸太郎	昭和23年3月28日	平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年7月 平成26年8月 平成26年9月 平成26年9月 平成26年9月	兵庫西農業協同組合代表理事組合長（現） 全国共済農業協同組合連合会兵庫県本部運営委員会会長（現） 兵庫県厚生農業協同組合連合会代表理事会長（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合中央会理事（現） 株式会社日本農業新聞取締役（現） 全国新聞情報農業協同組合連合会理事（現） 一般社団法人家の光協会理事（現）	（注）1 （注）3	-	平成26年9月30日
監査役	-	森永 利幸	昭和21年12月15日	平成23年6月 平成23年6月 平成25年8月	宮崎中央農業協同組合会長理事（現） 宮崎県農業協同組合中央会会長（現） 全国農業協同組合中央会理事（現）	（注）2 （注）4	-	平成26年9月30日
監査役	-	加賀 尚彦	昭和33年6月30日	昭和57年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成26年8月	全国共済農業協同組合連合会入会 同　全国本部体制強化支援部長 同　全国本部広報部長 同　全国本部普及部長 全国農業協同組合中央会常務理事（現）	（注）2 （注）4	-	平成26年9月30日

（注）1　取締役　若林龍司、田端敬一、倉重博文、市村幸太郎は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

2　監査役　森永利幸、加賀尚彦は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

3　取締役の任期は、就任の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4　監査役の任期は、就任の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

（2）退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	鯨井　武明	平成26年9月30日
取締役	-	夏目　善宇	平成26年9月30日
取締役	-	松尾　照和	平成26年9月30日
取締役	-	安田舜一郎	平成26年9月30日
監査役	-	羽田　正治	平成26年9月30日
監査役	-	谷口　　肇	平成26年9月30日

第５ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,446,931	3,042,230
有価証券	—	400,000
営業未収入金	641,013	2,689,069
未収手数料	862,726	782,652
前渡金	688,157	967,062
繰延税金資産	138,619	338,842
その他	285,207	211,865
貸倒引当金	△2,455	△6,694
流動資産合計	9,060,201	8,425,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,267,043	2,217,791
土地	908,330	908,330
その他（純額）	483,139	455,485
有形固定資産合計	※1, ※2 3,658,512	※1, ※2 3,581,607
無形固定資産		
ソフトウエア	1,005,520	830,654
その他	63,488	63,460
無形固定資産合計	1,069,009	894,115
投資その他の資産		
差入保証金	493,157	408,965
繰延税金資産	1,255,438	1,264,521
その他	482,337	578,204
貸倒引当金	△40,306	△40,301
投資その他の資産合計	2,190,626	2,211,390
固定資産合計	6,918,148	6,687,112
資産合計	15,978,350	15,112,140
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,133,616	5,741,020
未払金	768,565	441,045
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	24,732	25,169
賞与引当金	298,484	215,520
仮受旅行券	1,073,757	937,765
その他	592,245	363,124
流動負債合計	7,891,402	7,823,646
固定負債		
リース債務	354,040	341,345
退職給付に係る負債	3,127,677	3,158,039
旅行券引換引当金	554,164	630,156
繰延税金負債	—	236
その他	557,540	381,905
固定負債合計	4,593,422	4,511,682
負債合計	12,484,824	12,335,328

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,932,144	1,150,219
株主資本合計	3,732,144	2,950,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,395	119,923
退職給付に係る調整累計額	△327,014	△293,331
その他の包括利益累計額合計	△238,618	△173,407
純資産合計	3,493,525	2,776,811
負債純資産合計	15,978,350	15,112,140

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業収益	5,152,933	4,807,499
営業費用	※1 4,546,766	※1 4,223,555
一般管理費	※2 1,553,144	※2 1,603,973
営業損失（△）	△946,977	△1,020,029
営業外収益		
仮受旅行券収益	189,439	184,070
為替差益	21,896	16,703
その他	18,155	23,082
営業外収益合計	229,491	223,855
営業外費用		
支払利息	1,278	7,140
旅行券引換引当金繰入額	138,147	149,836
その他	—	1,803
営業外費用合計	139,425	158,780
経常損失（△）	△856,912	△954,954
特別利益		
受取補償金	8,667	—
受取保険金	9,138	5,675
特別利益合計	17,805	5,675
特別損失		
固定資産除却損	※3 231	※3 1,514
旅行特別補償	9,100	5,093
特別損失合計	9,331	6,607
税金等調整前中間純損失（△）	△848,437	△955,885
法人税、住民税及び事業税	36,381	35,255
法人税等調整額	△164,381	△245,215
法人税等合計	△128,000	△209,960
少数株主損益調整前中間純損失（△）	△720,436	△745,925
中間純損失（△）	△720,436	△745,925

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前中間純損失（△）	△720,436	△745,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,444	31,528
退職給付に係る調整額	―	33,682
その他の包括利益合計	31,444	65,211
中間包括利益	△688,992	△680,713
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△688,992	△680,713
少数株主に係る中間包括利益	―	―

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年４月１日　至 平成25年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,800,000	2,114,030	3,914,030	72,158	―	72,158	3,986,189
当中間期変動額							
剰余金の配当		△36,000	△36,000				△36,000
中間純損失（△）		△720,436	△720,436				△720,436
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				31,444	―	31,444	31,444
当中間期変動額合計	―	△756,436	△756,436	31,444	―	31,444	△724,992
当中間期末残高	1,800,000	1,357,593	3,157,593	103,603	―	103,603	3,261,197

当中間連結会計期間(自 平成26年４月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,932,144	3,732,144	88,395	△327,014	△238,618	3,493,525
当中間期変動額							
剰余金の配当		△36,000	△36,000				△36,000
中間純損失（△）		△745,925	△745,925				△745,925
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				31,528	33,682	65,211	65,211
当中間期変動額合計	―	△781,925	△781,925	31,528	33,682	65,211	△716,714
当中間期末残高	1,800,000	1,150,219	2,950,219	119,923	△293,331	△173,407	2,776,811

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△848,437	△955,885
減価償却費	95,391	143,349
固定資産除却損	231	1,514
投資有価証券売却損益（△は益）	―	140
受取利息及び受取配当金	△4,962	△4,976
支払利息	1,278	7,140
為替差損益（△は益）	331	△629
営業債権の増減額（△は増加）	△1,222,380	△1,740,481
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△385,516	△205,638
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,370	4,233
差入保証金の増減額（△は増加）	16,371	84,192
破産更生債権等の増減額（△は増加）	602	―
営業未払金の増減額（△は減少）	144,271	607,404
未払金の増減額（△は減少）	△299,574	△300,071
未払消費税等の増減額（△は減少）	△58,092	△27,719
前受金の増減額（△は減少）	141,261	△76,680
賞与引当金の増減額（△は減少）	△51,800	△82,963
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△152,888	△54,665
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,350	△43,735
退職給付引当金の増減額（△は減少）	125,959	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	82,696
旅行券引換引当金の増減額（△は減少）	59,784	75,992
預り保証金の増減額（△は減少）	△16,600	△131,900
その他	△9,475	△3,728
小計	△2,449,525	△2,622,411
利息及び配当金の受取額	4,980	4,976
利息の支払額	△1,278	△7,140
法人税等の支払額	△298,168	△232,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,743,991	△2,857,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△407,087	△43,740
無形固定資産の取得による支出	△99,938	△109,257
有価証券の取得による支出	―	△400,000
投資有価証券の取得による支出	―	△100,000
投資有価証券の売却による収入	―	50,617
従業員に対する貸付けによる支出	△3,800	△1,590
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,714	4,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,112	△549,526

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	850,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△750,000
リース債務の返済による支出	△1,987	△12,258
セール・アンド・リースバックによる収入	369,399	―
配当金の支払額	△36,000	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,412	51,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	629
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,868,022	△3,354,701
現金及び現金同等物の期首残高	6,482,048	6,296,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,614,026	※ 2,942,230

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱コープサービス

㈱エヌシステム

2　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3　連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　13～50年

器具備品　３～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(５年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

ａ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ｂ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を対象にしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
	4,045,114千円	4,099,116千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
建物	1,841,293千円(帳簿価額)	1,813,964千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(　〃　)	812,605千円(　〃　)
計	2,653,898千円(帳簿価額)	2,626,569千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
根抵当権（極度額）	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
人件費	2,278,602千円	2,211,726千円
賞与引当金繰入額	250,964千円	177,296千円
退職給付費用	120,929千円	151,795千円
退職金共済掛金	118,024千円	109,419千円
旅行センター委託費	643,159千円	531,984千円
減価償却費	5,742千円	6,139千円

※２　一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
人件費	599,136千円	610,049千円
賞与引当金繰入額	45,242千円	38,224千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,320千円	11,315千円
退職給付費用	18,507千円	31,058千円
退職金共済掛金	18,962千円	21,836千円
賃借料	371,125千円	335,940千円
減価償却費	89,648千円	137,210千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
建物	16千円	―
建物附属設備	81千円	―
器具備品	132千円	1,193千円
その他	―	320千円
計	231千円	1,514千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	36,000	―	―	36,000

２　配当に関する事項

配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	36,000	―	―	36,000

２　配当に関する事項

配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	3,814,026千円	3,042,230千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	3,614,026千円	2,942,230千円

(リース取引関係)

1　ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備（機械装置）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年３月31日)　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差　額
（１）現金及び預金	6,446,931	6,446,931	―
（２）営業未収入金	641,224	641,224	―
（３）未収手数料	860,280	860,280	―
（４）投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,617	50,700	82
その他有価証券	325,402	325,402	―
資産計	8,324,456	8,324,538	82
（５）営業未払金	5,133,616	5,133,616	―
負債計	5,133,616	5,133,616	―
（６）デリバティブ取引	2,782	2,782	―

営業未収入金及び未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日)　（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差　額
（１）現金及び預金	3,042,230	3,042,230	―
（２）営業未収入金	2,683,915	2,683,915	―
（３）未収手数料	781,264	781,264	―
（４）有価証券及び投資有価証券			
有価証券	400,000	400,000	―
その他有価証券	474,425	474,425	―
資産計	7,381,835	7,381,835	―
（５）営業未払金	5,741,020	5,741,020	―
負債計	5,741,020	5,741,020	―
（６）デリバティブ取引	10,809	10,809	―

営業未収入金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）営業未収入金、並びに（３）未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関か

ら提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

（５）営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年３月31日	平成26年９月30日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（４）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	50,617	50,700	82
小計	50,617	50,700	82
時価が連結貸借対照表計上額を超えるないもの			
社債	―	―	―
小計	―	―	―
合計	50,617	50,700	82

当中間連結会計期間（平成26年９月30日）

該当事項はありません。

2　その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	325,402	188,057	137,344
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	325,402	188,057	137,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	325,402	188,057	137,344

当中間連結会計期間（平成26年９月30日）

（単位：千円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	373,825	188,057	185,768
債券	100,600	100,000	600
その他	―	―	―
小計	474,425	288,057	186,368
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	474,425	288,057	186,368

３　売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日)

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	―	―	―
債券	50,000	―	140
その他	―	―	―
合計	50,000	―	140

売却の理由は、当中間連結会計期間において、資金の有効活用のため満期保有目的の債券を売却致しました。

(デリバティブ取引関係)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(１)通貨関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	171,449	―	2,782	2,782
合計		171,449	―	2,782	2,782

(注)　時価の算定方法　　為替予約取引……先物為替相場によっております。

当中間連結会計年度（平成26年９月30日）

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	564,232	―	10,809	10,809
合計		564,232	―	10,809	10,809

(注)　時価の算定方法　　為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

1　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

2　賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
(1) １株当たり純資産額	97,042.38円	77,133.66円

項目	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
(2) １株当たり中間純損失	20,012.13円	20,720.13円
(算定上の基礎)		
中間連結損益計算書上の中間純損失(千円)	720,436	745,925
普通株式に係る中間純損失(千円)	720,436	745,925
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,066,666	2,517,792
有価証券	—	400,000
営業未収入金	633,136	2,753,441
未収手数料	761,735	592,107
貯蔵品	18,796	17,391
前渡金	692,798	1,004,726
繰延税金資産	140,347	340,210
未収収益	13	13
その他	236,490	181,564
貸倒引当金	△1,421	△5,677
流動資産合計	8,548,563	7,801,569
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,243,091	2,195,139
工具、器具及び備品（純額）	111,155	97,000
土地	908,330	908,330
その他（純額）	379,205	363,110
有形固定資産合計	※1, ※2 3,641,782	※1, ※2 3,563,580
無形固定資産		
ソフトウエア	764,836	833,675
その他	61,606	61,608
無形固定資産合計	826,443	895,283
投資その他の資産		
差入保証金	490,861	407,023
繰延税金資産	1,057,173	1,086,651
その他	519,920	565,804
貸倒引当金	△40,306	△40,301
投資その他の資産合計	2,027,647	2,019,179
固定資産合計	6,495,873	6,478,043
資産合計	15,044,437	14,279,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当中間会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,102,958	5,559,572
未払金	648,045	416,824
リース債務	24,732	25,169
未払法人税等	240,013	48,378
未払消費税等	77,220	44,425
賞与引当金	253,000	184,000
仮受旅行券	1,073,757	937,765
その他	252,810	260,456
流動負債合計	7,672,537	7,476,592
固定負債		
リース債務	354,040	341,345
役員退職慰労引当金	80,820	31,960
退職給付引当金	2,468,880	2,565,651
旅行券引換引当金	554,164	630,156
長期預り保証金	425,680	293,780
固定負債合計	3,883,585	3,862,893
負債合計	11,556,123	11,339,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	62,200	65,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,220,000
圧縮積立金	27,026	25,107
繰越利益剰余金	290,692	△290,341
利益剰余金合計	1,599,918	1,020,565
株主資本合計	3,399,918	2,820,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,395	119,560
評価・換算差額等合計	88,395	119,560
純資産合計	3,488,313	2,940,126
負債純資産合計	15,044,437	14,279,612

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業収益	4,897,213	4,506,654
営業費用	※5 4,086,335	※5 3,810,018
営業総利益	810,878	696,636
一般管理費	※5 1,474,670	※5 1,513,755
営業損失（△）	△663,791	△817,119
営業外収益	※1 234,630	※1 221,493
営業外費用	※2 139,310	※2 158,191
経常損失（△）	△568,472	△753,817
特別利益	※3 17,805	※3 5,675
特別損失	※4 9,331	※4 6,607
税引前中間純損失（△）	△559,997	△754,749
法人税、住民税及び事業税	36,381	35,202
法人税等調整額	△176,905	△246,598
法人税等合計	△140,524	△211,396
中間純損失（△）	△419,473	△543,352

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,800,000	58,600	—	1,220,000	143,275	1,421,875	3,221,875	72,158	72,158	3,294,034
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			—		—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—		—			—
剰余金の配当		3,600			△39,600	△36,000	△36,000			△36,000
中間純損失（△）					△419,473	△419,473	△419,473			△419,473
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								31,444	31,444	31,444
当中間期変動額合計	—	3,600	—	—	△459,073	△455,473	△455,473	31,444	31,444	△424,028
当中間期末残高	1,800,000	62,200	—	1,220,000	△315,797	966,402	2,766,402	103,603	103,603	2,870,005

当中間会計期間(自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,800,000	62,200	27,026	1,220,000	290,692	1,599,918	3,399,918	88,395	88,395	3,488,313
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			—		—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,918		1,918		—			—
剰余金の配当		3,600			△39,600	△36,000	△36,000			△36,000
中間純損失（△）					△543,352	△543,352	△543,352			△543,352
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								31,165	31,165	31,165
当中間期変動額合計	—	3,600	△1,918	—	△581,033	△579,352	△579,352	31,165	31,165	△548,187
当中間期末残高	1,800,000	65,800	25,107	1,220,000	△290,341	1,020,565	2,820,565	119,560	119,560	2,940,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①　子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　13～50年

器具備品　３～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(５年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額から特定退職共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当中間会計期間の期首の利益剰余金及び当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当中間会計期間 （平成26年９月30日）
建物	1,841,293千円(帳簿価額)	1,813,964千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(　〃　)	812,605千円(　〃　)
計	2,653,898千円(帳簿価額)	2,626,569千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当中間会計期間末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当中間会計期間 （平成26年９月30日）
根抵当権（極度額）	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
仮受旅行券収益	189,439千円	184,070千円
受取利息	582千円	474千円
受取配当金	8,556千円	4,895千円

※２　営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
支払利息	1,163千円	6,691千円
旅行券引換引当金繰入額	138,147千円	149,836千円

※３　特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
旅行特別補償保険等	9,138千円	5,675千円

※４　特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
固定資産除却損		
建物	16千円	―
建物附属設備	81千円	―
車輌	―	320千円
器具備品	132千円	1,193千円
計	231千円	1,514千円
旅行特別補償	9,100千円	5,093千円

※５　減価償却実施額

	前中間会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
有形固定資産	62,878千円	84,364千円
無形固定資産	23,930千円	54,636千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年３月31日	平成26年９月30日
子会社株式	88,200	88,200
計	88,200	88,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第25期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)平成26年６月27日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社農協観光
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長　　光雄　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥谷　　績　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社農協観光
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長　　光雄　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥谷　　績　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。